

< 参考 >

「環境会計ガイドライン 2002 年版（公開草案）」に対する意見の概要及び意見
に対する考え方について

環境省では、平成 13 年 10 月に設置した「環境会計ガイドライン改訂検討会」においてとりまとめた「環境会計ガイドライン 2002 年版（公開草案）」について、平成 14 年 2 月 1 日から平成 14 年 2 月 22 日までの間、これに対する国民の皆様からの意見募集を実施した。寄せられたご意見の概要及び意見に対する考え方については、以下のとおりである。

（ 1 ）意見提出者数及びその概要

- ・意見提出者数 : 27 名
 - ・意見提出者の内訳 : 事業者 : 16 名
監査法人等 : 6 名
一般個人 : 5 名

 - ・意見提出件数 : 185 件
 - ・意見の項目別内訳
 - 環境会計ガイドラインの改訂にあたって : 1 件
 - はじめに : 1 件
 - 1. 環境会計とは : 2 件
 - 1.3 環境会計の一般的要件 : 14 件
 - 1.4 環境会計の構成要素 : 7 件
 - 2. 環境会計の基本事項 : 8 件
 - 3. コスト及び効果の算定 : 11 件
 - 3.1 環境保全コスト : 52 件
 - 3.2 環境保全効果 : 65 件
 - 3.3 環境保全対策に伴う経済効果 : 7 件
 - 4. 環境会計情報の開示 : 6 件
 - その他、全般的な事項についての意見 : 11 件
- 同一の提出者から複数の意見が提出されている場合は、それぞれの内容について計上している。

(2) 意見の概要と考え方

章	件数	テーマ	意見の概要	考え方
環境会計ガイドラインの改訂にあたって	1	基本的考え方	「環境会計の最も標準的な取扱いを示す…」とあるが、標準的な取扱いという意味を説明すべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
はじめに	1	環境会計の必要性	本ガイドラインによる環境会計情報は、「説明責任」を中心としている旨を示すべき。 【1件】	環境保全への取組状況を定量的に管理することは、合理的な意思決定に役立つと考える。
1. 環境会計とは	2	環境会計の必要性和機能	一般的要件は外部機能についてのみ規定したとの印象があるので、必要性から機能を論理的流れで説明すべき。 【1件】	一般的要件で述べられているのは、情報を伝達するための要件であり、外部機能に限定したものではない。
		環境会計機能の役割	内部機能、外部機能をわかりやすく「内部管理機能」「外部情報提供機能」とすべき。 【1件】	2000年版ガイドラインの表現を踏襲したものであり、原案のとおりとする。
1.3 環境会計の一般的要件	14	環境会計の一般的要件	検証可能性も一般的要件とすべき。 【2件】	ご指摘を踏まえて追加・修文を検討する。
			難解な用語・文章が多いので、丁寧な説明をすべき。 【10件】	
			重要性は、環境パフォーマンスデータなどできるだけ定量的なデータに基づいた選択がなされるべき。 【1件】	
			類似企業間比較は、不可能である。 【1件】	
1.4 環境会計の構成要素	7	社会的コスト	「社会的コスト」は、誤解を招く恐れがあるので、削除すべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
			「社会的コスト」については引き続き検討課題とするべき。 【1件】	ご指摘のとおり、引き続きの検討課題と考えている。
			P R T R対象物質を含有しない化学薬品を購入するためのコストは社会的コストとすべき。 【1件】	社会的コストには該当しないと考える。
		環境ビジネス	環境ビジネスを事業目的としている企業における環境コストの関連性について示すべき。 【1件】	今後の実務、研究の進展に対応して、検討をしていきたい。
		全般	フローとストックが混在しているので、注解で概念の違いを補足説明すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
			ISO14001の基本概念である「汚染の予防」について明確な記述を入れるべき。 【1件】	
環境保全効果の定義を、L C Aの概念、範囲が含まれている旨を示す定義に変更すべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。			

2. 環境会計の基本事項	8	準拠するガイドライン	削除すべき。 【2件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
		集計範囲	連結の際の集計方法についても言及すべき。 【4件】	今後の実務、研究の進展に対応して、検討をしていきたい。
			「エ プロジェクト」の追加を検討すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		開示	実際に環境報告書上で開示する際の例示を記載すべき。 【1件】	
3. コスト及び効果の算定	11	投資額	投資額に土地、長期前払費用や繰延資産も対象にすべき。 【3件】	今後の実務、研究の進展に対応して、検討をしていきたい。
			投資額と費用額の性格の違いや投資額の表示方法等について注解で説明すべき。 【3件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		目的基準	目的基準の考え方について説明すべき。また、効果基準についても、補足すべき。 【5件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。また、詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
3.1 環境保全コスト	1	定義	現行のガイドラインの定義にある「...これらに結びついたコスト」が削除されている理由を明記すべき。 【1件】	「これらに資する取組のための」に含まれると考えている。
3.1.2 環境保全コストの分類	1	分類	一般的要件として「実質性」があるので、この分類に限定しない旨を示すべき。 【1件】	ガイドラインでは一般的な指針を示すこととしており、実務的な事例については、ガイドラインのQ & Aで説明したい。
(1)-1 公害防止コスト	2	クリーナー・プロダクション	クリーナー・プロダクションを説明すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		排出量取引	排出量取引にかかるコストについて、説明すべき。 【1件】	今後の実務、研究の進展に対応して、検討をしていきたい。
(1)-2 地球環境保全コスト	1	維持コスト	地球環境保全コストと資源循環コストも維持コストを含む旨を記載すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
(1)-3 資源循環コスト	16	サーマルリサイクル	サーマルリサイクルのコストについても記載すべき。 【2件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
		節水・雨水利用	資源の効率的利用のコストの範囲に「節水、雨水利用も含む」と加えるべき。 【2件】	
		廃棄物処分コストの性格	最終処分コストは上昇の可能性が高く処分量が減少しても処理コストが上昇することもあるので、再考すべき。 【3件】	注記を妨げるものではないので原案どおりとする。
			公表用B・C表では他との性格の違いが埋没されてしまうので、両者においても性格の違いを示す分類を採用すべき。 【1件】	

		<p>具体的例示</p> <p>具体的な例示をすべき。 【4件】</p>	<p>詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。</p>
		<p>その他コスト</p> <p>記載位置は、最後とすべき。 【1件】</p>	<p>ご指摘を踏まえて修文を検討する。</p>
		<p>副産物売却収入等の取扱</p> <p>コストと経済効果を総額表示の上で、両者の相殺額を表示する方法を説明すべき。 【1件】</p>	<p>コスト対効果の観点から、相殺しないほうが適切と考える。</p>
		<p>廃棄物処理・処分コストの範囲</p> <p>廃棄物の収集・運搬、処理（焼却等）・処分にかかるコスト等とすべき。 【1件】</p>	<p>ご指摘を踏まえて修文を検討する。</p>
		<p>分類</p> <p>～ の分類を一般的要件の実質性と整合させるべき。 【1件】</p>	<p>ガイドラインでは一般的な指針を示すこととしており、実務的な事例については、ガイドラインのQ & Aで説明したい。</p>
(2) 上・下流コスト	7	<p>追加的コスト</p> <p>グリーン購入の場合、追加的コストだけでなくコストダウンである場合も多いので、マイナス差額の処理について言及すべき。 【2件】</p>	<p>詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。</p>
		<p>製品商品リサイクル</p> <p>製品・商品等のリサイクル（回収・再商品化・適正処理等）という分類は再考すべき。 【1件】</p>	<p>ご指摘を踏まえて修文を検討する。</p>
		<p>負担金</p> <p>業界団体などの環境コスト負担金は、それぞれの負担目的に応じて、按分すべき。 【2件】</p>	
		<p>具体的例示</p> <p>本小区分に「修理」「メンテ」「中古機再生」など寿命延長の概念を追加すべき。 【1件】</p>	<p>詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。</p>
		<p>グリーン購入にかかるコスト</p> <p>グリーン購入を環境負荷の低減が事業エリア内か上下流かに分類すべき。 【1件】</p>	<p>グリーン購入にかかるコストは上流コスト。使用に伴う効果は効果の発生場所により整理されるものとする。</p>
(3) 管理活動コスト	5	<p>具体的例示</p> <p>管理活動コストの範囲を例示すべき。 【2件】</p>	<p>詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。</p>
		<p>管理活動コストと社会活動コスト 具体的例示</p> <p>情報提供について管理活動コストと社会活動コストとの関係を例示すべき。 【3件】</p>	
(4) 研究開発コスト	6	<p>研究開発コスト</p> <p>研究開発費を全て費用とせず、投資も認めるべき。 【6件】</p>	<p>ご指摘を踏まえて修文を検討する。</p>
(5) 社会活動コスト	2	<p>具体的例示</p> <p>製紙会社の海外植林の取扱など、具体的に例示すべき。 【2件】</p>	<p>詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。</p>
(6) 環境損傷対応コスト	4	<p>引当金等</p> <p>引当金や損害賠償等のためコストについて、説明すべき。 【4件】</p>	<p>詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。</p>
(7) その他コスト	1	<p>その他コスト</p> <p>工場の開設/閉鎖については、その他コストに記述すべき。 【1件】</p>	<p>特殊事情については、注記により対応することを考えている。</p>

3.1.3 環境 保全コスト の集計方法	6	複合コスト の集計方法	差額がマイナスになることもあるので、注記つき全額計上を追加すべき。 【2件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		簡便な基準 による按分 比率	提示された割合が例示であることを明記すべき。 【2件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
		按分比率の 根拠	設定比率の根拠記載を削除すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		具体的事例	合理的な基準による按分比率について具体的な事例を説明すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
3.2 環境保 全効果	2	環境保全効 果 対象範囲	定義上、環境保全効果と環境保全コストの対象範囲が異なっていることについての注記をすべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
		環境保全効 果 金額換算	「物量効果の金額換算を排除しない」という変更は、削除すべき。 【1件】	ガイドラインとしては、提示をしないが、取組は妨げないとするもの。
3.2.1 環境 保全効果の 区分	5	コスト分類 と効果の区 分	環境保全効果の区分と環境保全コストの分類を対応させるのが困難であるので、説明すべき。 【4件】	今後の実務、研究の進展に対応して、検討をしていきたい。
		廃棄物削減	環境保全活動との対応を図り、リユース・リサイクル・サーマルリサイクルなどの方法別の分類を採用すべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
3.2.2 環境 保全効果の 表現方法	26	定性的情報	記述情報で表現する余地を明記すべき。 【3件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
		環境パフ ォ ーマンス指 標	「事業者の環境パフォーマンス指標（2000年度版）」に準拠する等の文言をいれるべき。 【5件】	
		騒音、振動、 悪臭	騒音、振動、悪臭について注釈すべき。 【1件】	
		事業活動量	事業活動量には「～環境負荷の発生量と相関関係が強く～」を追加すべき。 【1件】	
		区分表	この表はカテゴライズを示したことを明記すべき。 【1件】	
		指標の説明	例示された指標について、すべて解説すべき。 【1件】	
		使用時、廃棄 時の環境負 荷	「使用時、廃棄時の環境負荷の減少」は、事業者の影響が及ばない把握困難な効果であり、再考すべき。 【6件】	
		具体的事例	環境保全効果の表現方法について具体的に例示すべき。 【2件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。

		個別の指標	掲載していない個別の指標や分類についても検討すべき 【5件】	掲載している指標は例示であり、事業者の環境パフォーマンス指標に準拠することとしている。
		総量と原単位	総量が基本であるため、その旨を明記すべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
3.2.3 環境保全効果の算定方法	32	全般	算定方法について、優先順位をつけるべき。また、算定方法を詳しく説明すべき。 【28件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。また、詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ&A等で記載予定。
		ベースライン	ベースライン評価の考え方をオプションとして追加すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ&A等で記載予定。
		維持的な性格を持つコストに対応する効果	維持的な性格を持つコストに対応する効果について説明すべき。 【3件】	今後の実務、研究の進展に対応して、検討をしていきたい。
3.3.1 環境保全対策に伴う経済効果の内容	5	投資効果の計上	リサイクルや省エネ等による投資効果の計上については、当該年度のみ計上とすべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ&A等で記載予定。
		原材料削減効果のコスト	原材料の節減効果は、環境保全コスト対象外すべき。 【1件】	環境保全目的で判断するものとする。
		推定的効果	「推定的効果」は、「実質的效果」と明確に区別し、かつ算定根拠を詳細に示す旨の留意事項を、記載すべき。 【3件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ&A等で記載予定。
3.3.2 環境保全対策に伴う経済効果の算定方法	2	算定方法	環境コストをかけなかった場合との比較による効果の把握について言及すべき。また、算定方法を詳しく説明すべき。 【2件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。また、詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ&A等で記載予定。
4. 環境会計情報の開示	6	集計結果の記載	「3～5期程度の期間にわたって開示」の集計結果の記載について説明すべき。 【2件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ&A等で記載予定。
		人件費の算定基準	人件費に関する算定基準を記載すべき。 【1件】	複合コストの算定基準に従うものとする。
		算定基準の変更理由	変更の理由や影響を記載については、「可能な限り」の文言を追加すべき。 【2件】	変更理由の記載は重要であるため、原案のとおりとする。
		公表用フォーマット	当年度の環境負荷量を絶対値で記載する欄が「指標の値」の右に設けるべき。 【1件】	指標の値の欄には、総量での記載を想定している。
内部集計用フォーマット	1	内部集計用フォーマット	公害防止設備から出る廃棄物の処理費は区別せず、それ以外の処理費に含めるべき。 【1件】	内部集計用フォーマットは例示としている。

全般	10	2000年版の課題	2000年版における課題及び今度の課題と対処について明示すべき。 【1件】	ご指摘を踏まえて修文を検討する。
		解説の印	解説がある項目にはその旨の印をつけるべき。 【1件】	
		2000年版からの変更点、変更理由の記載	2000年版からの変更点や変更理由を明記すべき。 【1件】	改訂の経緯、改訂の要点に概要を記載している。
		環境会計情報の理解のために	2000年版の「環境会計情報の理解のために」を記載すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		コストと効果の因果関係	環境保全効果としてあげている一方で発生しているトレードオフ（副作用）の環境負荷について記載すべき。 【1件】	
		環境保全活動からの説明	説明は「環境保全活動」から行うべき。 【1件】	
		キャッシュフローの視点	財務会計上の「キャッシュフロー」について、言及すべき。 【1件】	
		複合コストと効果の対応	合理化と環境保全を目的とした複合コストの場合には、合理化相当分は環境保全効果としない旨を記載すべき。 【1件】	詳細な事項については、別途、ガイドブックのQ & A等で記載予定。
		環境保全活動の主体者	主体者割合を考慮する必要性を記載すべき。 【1件】	コストの負担者が主体者であると考える。
		環境会計の意義	環境会計の意義・必要性は、「投資・維持費の概略実績把握とその対外的な公表」とすべき。 【1件】	本文に記載しているとおりと考える。

注：「考え方」欄の「ガイドブック」は、今後発行予定の「環境会計ガイドブック（2002年版）」（仮称）のことである。